

第2分科会 第1会場

「いのちと人権をまもり、環境・
福祉を向上させるとりくみ」

NPD 貸会議室 岡山高島屋 フロア A

演題番号 2-1-1

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
大阪	西淀川・淀川健康友の会	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
マキノ 牧野 芳幸	佃支部事務局長	第2分科会

発表テーマ
大阪市西淀川区佃地域のPFASの取り組みについて

内容（発言要旨）

佃地域は、左門渡川と神崎川の間にある中州的な街です。古くは江戸時代に河口の特性を生かし、佃煮を作ってそれが徳川家に好まれ、東京の佃島に職人を召し上げられたと言うエピソードを持つ地域です。しかし、現在はその上流には化学工場が立ち並びその中にはあの悪名高きダイキン工業のPFAS工場があります。また、公害の町西淀川の片鱗を残す工場も減ったと言えども数多く残っています。大きなトラックも往来しています。以前には泡消火剤の工場もあったようです。そんな中、淀川勤労者厚生協会の提起を受け、西淀川区佃支部でも10人のPFAS採血検査を組織しようと世話人会で決めました。まずは、PFASの学習会を開催しました。淀協からは一支部10人程度を組織するという提起でしたので12人を集めました。講師は淀川勤労者厚生協会役員です。その後採血を一番近い千北診療所で参加者全員が採血を行いました。ところがその殆どの方が20ng/Lを超えました。全員の結果が出た時点でもう一度学習会を開催しました。

所属している組織の概要	
活動地域は大阪市西淀川区佃と言う地域です。約7000世帯の地域の中で会員数は1230世帯です。	
TEL 090-3873-2098	メール 1003-yosiyuki@ezweb.ne.jp

演題番号 2-1-2

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
東京	社会医療法人社団健生会	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
ハスイケ 蓮池 安彦	健生会 PFAS 専門委員会事務局長(社保組織部長)	第2分科会

発表テーマ
PFAS 汚染は「いのちと人権の問題」～共同組織とともに791人の血液検査の実践を通してわかったこと～

内容（発言要旨）

健生会 PFAS 専門委員会の事務局として、三多摩30自治体791人のPFAS血液検査、相談外来の取組を報告します。

【背景】私たちの取組みは、2020年2月、PFAS問題が沖縄で明らかとなり「横田基地の撤去を求める西多摩の会」が中心となって京都大学の小泉昭夫名誉教授を講師に「PFOS・PFOAの汚染を知る学習会」を開催したのが始まりです。その後のコロナ禍でオンラインでの学習会をつうじて、2022年に「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」を結成して、地域住民、京大の専門家、地域の医療機関の3者共同で、汚染の実態を明らかにするために取り組んできました。地域住民の健康不安に寄り添うために、日本初となるPFAS相談外来の開設やPFASガイドブックを用いての学習・啓発活動を行っています。

【結果】791人ほぼ全員からPFASが検出され、健康被害の恐れがある4PFAS合計値20ng/ml(米国基準)を超えた方が全体の46%と汚染の深刻な実態が明らかになりました。PFAS相談外来への受診者は80人程度ですが、米国科学・工業・医学アカデミー「臨床医へのガイダンス(2022版)」で指摘されている健康リスクへの対応が求められていることが明確になりました。

【考察及び結論】新たな公害とも言われるPFAS汚染は、誰もが無縁ではられない、健康を左右する社会的要因であり、医学的対応と社会的処方求められています。具体的には、医学的対応として、いつでも誰もが検査できる体制や健康フォローアップ、排泄促進剤の開発などです。社会的処方としては、「予防原則」に基づく施策や除染技術開発など環境科学の育成と企業の社会的責任を義務付けることが求められます。

所属している組織の概要	
活動地域は、東京都三多摩地域に立川相互病院など34事業所を運営。2つの健康友の会（三多摩健康友の会と八王子・たま健康友の会）が三多摩20自治体（30自治体で人口約400万人）に15支部あり、会員数は合計で約3万人。	
TEL 042-523-2375	メール hasuike@t-kenseikai.jp

演題番号 2-1-3

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
東京	三多摩健康友の会	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
大橋 光雄、巢内 君江、井出 由美子、佐々木 憲幸	副会長	第2分科会

発表テーマ
有機フッ素化合物（PFAS）汚染から住民のいのちと健康を守る「立川市民の会」のとりくみ

内容（発言要旨）

東京都の水道水、特に多摩地域は、かつて地下水を利用し、都は「多摩の地下水は美味しい」「東京の水道水は安全」とアピール。ところが2020年1月「横田基地近くの立川の井戸からから1,340 ng/Lの高濃度の有機フッ素化合物が検出された」との報道に、「横田基地の撤去を求める西多摩の会」の人たちが衝撃を受け、「有機フッ素化合物とは何か」「汚染源はどこか」などの学習を重ね、「多摩の会」を立ち上げ、運動を推進。22年11月～23年6月、「多摩の会」が多摩全市町村971人の血液検査を実施したところ、調査対象ほぼ全てからPFASを検出。「健康被害の恐れがある」と示された米国アカデミー指針値を超える割合が、全体で46.1%、国分寺市で92.9%、立川市では74.4%の人が4 PFAS（PFOS、PFOA、PFHxS、PFNA）で米国指針値を超える値を示した。また、「多摩の会」が行った多摩地域150ヵ所近くの地下水調査では、横田基地南東の井戸から国の定める暫定指針値の62倍の3,101ng/LのPFASが検出され、立川市の地下水が高濃度で汚染されている実態が明らかになった。私たちは、PFAS汚染から、市民の命と健康、都市農業などを守るため、「PFAS汚染を明らかにする立川市民の会」を立ち上げ、住民の血液検査の実施、地下水・土壌の汚染状況の調査、公共施設への浄化装置の設置、横田基地への立ち入り調査の実施などを求め運動を開始。昨年9月に行われた立川市長選挙でPFAS汚染対策に関する候補者アンケートを実施、PFAS汚染対策に積極的にとりくむ候補の勝利に向け活動、「市民と野党の共同候補」が当選し、立川市のPFAS汚染対策に関するとりくみが一気に進むこととなった。さらに、この市長あてのPFAS汚染対策を求める署名を1547筆、第1次として提出した。

所属している組織の概要	
活動地域は、東京都立川市。「PFAS汚染を明らかにする立川市民の会」の活動地域の人口は、約18万5千人。共同組織の人数は7535人。人口比4.1%、世帯比7.9%。	
TEL 080-8913-2267	メール ohm593c@gmail.com

演題番号 2-1-4

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
京都	やましろ健康医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
堂本 吉次	理事	第2分科会

発表テーマ
宇治市におけるPFAS調査について

内容（発言要旨）

2022年に宇治駐屯地（関西補給処）のPFAS調査が暫定基準値の17万倍と高値であることが公表されました。その後、23年10月に京都保健会小泉医師と京都大学原田准教授より基地周辺の実態調査として、採血と結果返しの取り組みの打診がありました。

検査費用は京都大学が研究費名目として負担し、当初予定していなかった生化学検査も、京都民医連より援助を頂き実施出来ました。また、すでに調査をされていた大阪民医連にご協力を頂きました。職員・理事や地域の方を対象に学習会を重ね、具体化していきました。

水道系統別に地元共産党議員を中心として後援会の方々への説明会を行い、24年1月京都大学宇治キャンパスとあさくら診療所で計100人を対象に検査を実施しました。検査には医科のみならず、他事業所の職員も参加し、また京都民医連より1人の支援を受けて実施しました。

5月には結果返しを行い、またあさくら診療所ではPFAS相談外来も実施しています。しかしなにより国と自治体に責任ある対応を求めたいところです。

所属している組織の概要	
活動地域 京都府南部 組合員4965人	
TEL 0774-46-5151	メール doumoto@live.jp

演題番号 2-1-5

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
岡山	倉敷医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
シガ 志賀 マサコ 雅子	支部運営委員	第2分科会

発表テーマ
SDGs = 地域に広がる へちまプロジェクトの取り組み

内容（発言要旨）

倉敷医療生活協水島支部では、2021年から、身近な生活の中から環境問題を考える運動として、へちまを種から育て、へちまを収穫し、へちまたわしを作るという活動に、地域ぐるみで取り組んでいます。「へちまプロジェクト」と名付けたこの取り組みについて、現在までこの取り組みを継続し、地域に大きく広がってきました。その経過と成果について報告します。

◆2021年～2022年の取り組み：①支部運営委員を中心に、へちまの苗を育て、組合員さんに配布。他の支部より問い合わせあり。反響が広がる②子ども企画として環境学習会、へちまつくりを行なう

◆2023年の取り組み：①へちまを育て、へちまたわしを作る「へちま育てたい」を募集②46名がメンバー登録し、学習会の開催、情報交換などを行ない、活動のネットワークができる③地域内の小学校2校に、種を贈る。内1校で4年生の学習で利用される④子ども企画として、環境学習、へちまたわし作りを行う

◆2024年度の取り組み：①「へちま育てたい」のメンバーの増加②生徒会活動として高校生が参加③グリーンカーテンコンクール、環境問題をテーマとした健康まつりの開催（予定）

所属している組織の概要	
活動地域は、岡山県倉敷市。活動地域の人口は約48万人。所属する共同組織の人数は約63,000人。	
TEL 086-448-3369	メール tanabe_a@kura-hcu.jp

演題番号 2-1-6

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
岡山	倉敷医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
フクタ ケンイチ 福田 憲一	理事(環境委員会委員長)	第2分科会

発表テーマ
「地域の団体と協働で作成した環境学習資材～共同組織・職員等の環境問題への啓発強化をめざして」

内容（発言要旨）

倉敷医療生活協同組合（以後 当生協）は昨年7月に専門委員会として環境委員会（以後 委員会）を、約20年ぶりに再発足させた。委員会を再発足させるにあたり、取り組むこととして①「地球温暖化に対する啓発活動の推進」、②「プラスチックを中心とした海洋ごみ問題の解決に向けた学習とごみ削減対策の推進」を中心的な課題として位置づけた。

「温暖化」問題では、当生協が岡山県下で最大の温室効果ガス排出地である水島コンビナートの隣接地であること、「海ごみに問題」では日本最大の閉鎖性海域の瀬戸内海沿岸地域であることなどを考慮し、二つのテーマとも当生協独自の教材を開発することとした。資材の開発・作製に当たっては、倉敷大気汚染公害裁判の和解金での設立後、約25年間に亘って地域の「環境再生」に取り組んでいる、(公財)水島地域環境再生財団（通称：みずしま財団）の協力を得た。みずしま財団は岡山県会議員からの委託事業として、県が公表する「岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」を受けての「提言」を毎年発信していることや、財団設立当初から海ごみ問題へ取り組んでいることから、二つのテーマとも豊富な知見を有している。

学習資材の作成という限られた課題ではあったが、地域の組織との“協働取り組み”を行うことは当生協、みずしま財団双方にとって有意義なものと言え、委員会のメンバーにとっても深い学びに繋がった。二つのテーマとも、約25分間のDVDにまとめ、今年度から組合員間での学習に供して各地で視聴が始まっており、概ね好評である。この取り組みが地域で活動する団体と協働して運動を進める一つのモデルとなるものと考えられた。今後、作成した資材を使つての「学習活動」の前進を図りたい。

所属している組織の概要	
活動地域は、岡山県西部の7市3町。組合員数約63,000人	
TEL 086-448-3369	メール fukuta@mizushima-f.or.jp

演題番号 2-1-7

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
岡山	倉敷医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
イノウエ ムツミ 井上 睦美	健康事業部 まちづくり課 主任	第2分科会

発表テーマ
環境問題に身近なところから取り組む「環境チャレンジ」はじめました

内容（発言要旨）

当組合は2023年度、15年ぶりに委員会再編されて7月に環境委員会が設置された。設置の経過には、社会的背景として気候変動によると推測される自然災害の続発などの社会状況の大きな変化が挙げられる。環境委員会では①支部、班などの単位で学びを広げる取り組み、②水島地域環境再生財団などと連携した参加・体験して学ぶ取り組み、③地域住民と一緒に取り組む活動を広める取り組みの3点を軸に活動を行うこととした。

委員会ではこれまでに、ヘチマプロジェクトや用水路のごみを回収する海ボウズプロジェクト、また川ごみ回収などの取り組みを地域のなかで行ってきた。

今回企画した「環境チャレンジ」は、生活の身近なところで、ちょっとした工夫でムダを減らし環境にやさしい製品やサービスを選ぶことでCO2削減にチャレンジすることを目的とし、無理のない範囲で広く参加できるものとした。

具体的には「食べ残しをなくそう」「ごみの分別をしよう」など6コースから1つ選択し、30日間の取り組みを報告してもらうようにしている。なお、コース内容は環境省「ゼロカーボンアクション30」を参考とした。「環境チャレンジ」は2024年6月～11月末までをチャレンジ実施期間としている。今回、現在の取り組み状況を報告する。

所属している組織の概要	
活動地域：岡山県西南部 活動地域（岡山県）人口：1,865,478人 組合員数：63,372人	
TEL 086-448-3369	メール inoue_m@kura-hcu.jp

演題番号 2-1-8

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
岡山	倉敷医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
キタムラ ケイコ 北村 慶子	支部運営委員	第2分科会

発表テーマ
身近な場所から始める環境のとりくみ「海ごみ回収」に参加して

内容（発言要旨）

- 「海ごみ回収」につながった前年度の「川ごみ回収」の取り組み
- 自分たちの住む地域でもできることから
- 身近な場所の取り組みが全国に紹介されて…意識の変化が
- 小地域ケア会議とも連携した取り組みの発展

所属している組織の概要	
倉敷医療生協は、岡山県西北部を活動エリアとし、組合員約63,000人です。黒崎支部は県西南部の瀬戸内海に面した支部です。日本の渚100選で日本最古の海水浴場「沙美海岸」が地区の中心部にあります。	
TEL 086-448-3369 (玉島事務所)	メール kawahara_m@kura-hcu.jp

演題番号 2-1-9

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
岡山	倉敷医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
イヅミ 和泉 かよ子	理事	第2分科会

発表テーマ
「さよなら原発倉敷金曜アクション」の取り組み

内容（発言要旨）

2011年東日本大震災による福島第1原発事故を受けて、全国で「原発なくせ」の運動が広がった。

2012年7月12日に行われた「さよなら原発全国集会」（17万人参加）には、倉敷医療生協から54名が参加したが、そのメンバーを中心に、倉敷でも「さよなら原発集会」を開こうという声があり、同年7月27日（金）倉敷みらい公園を会場に「さよなら原発倉敷集会」を開催した。

「原発なくせ」の運動を大きく進め市民の世論にしていくためには、継続的な取り組みが必要との意見が出され、毎週金曜日に開催を決定。人通りの多い、倉敷駅南口デッキを会場に変更し、「さよなら原発倉敷金曜アクション」としてスタートした。

このアクションは、コロナの緊急事態宣言時を除き、毎週金曜日に粘り強く続けられ、2024年5月10日で616回を数えている。

毎回、シール投票、参加者によるスピーチ、音楽隊が原発や平和を求める歌や演奏、私が毎週ケーキを焼いてメッセージ入りの袋に入れて配布したり、手作りのプラカードや横断幕を持ち寄りアピールしたりと多彩な取り組みが行われている。こうした中で、駅利用者が飛び入りでスピーチ、外国のアーティストが演奏に参加、福島からの避難者が訴え、高校生が毎週参加など、毎週継続して取り組んでいることで、多くの人に「原発なくせ」のアピールが出来ている。

これからも、あきらめず、粘り強くさよなら原発の運動をすすめていきたい。

所属している組織の概要	
活動地域：岡山県西南部 活動地域（岡山県）人口：1,865,478人 組合員数：63,372人	
TEL 086-448-3369	メール tanabe_a@kura-hcu.jp

演題番号 2-1-10

県連名	所属共同組織名又は事業所名	
福島	浜通り医療生活協同組合	
発表者氏名	所属と役職	分科会番号
クドウ フミオ 工藤 史雄	組織部長	第2分科会

発表テーマ
公害の地であり、人間裁判の地でもある岡山から、福島原発公害を考える

内容（発言要旨）

2011年3月11日の東日本大震災と東電福島第一原発事故から13年が経過し、風化と“復興”が進行する中、「福島の今」を報告しながら、日本史上最大の公害である福島第一原発事故について考えます。

ALPS 処理汚染水の海洋放出、避難者の切り捨て、国の責任を認めない最高裁判決など、この間の福島を巡る情勢の報告。復興予算頼みの被災地行政、巨大な利権、大規模開発。気の遠くなる廃炉作業と先行の決まらないデブリ。進まない帰還と見通せない将来像。

福島を見つめることは、私たちがこの国の在りようを見つめ直すことにつながります。私たちが寄り添うべきは誰か、私たちがなすべきことは何かが見えてきます。

「福島」は終わっていない、だからこそ伝え続けなければならない、“原発ゼロ”のその日まで。

所属している組織の概要	
浜通り医療生協……原発事故の避難指示区域を定款地域に持つ いわき市民訴訟……国と東電を被告にいわき市民1400人が原告となった。東電相手では勝訴、国相手には敗訴確定。ALPS 処理汚染水差止訴訟……2023年に強行された ALPS 処理水の海洋放出の差し止めを求める訴訟。	
TEL 080-5041-0663	メール kudou@hamadori-coop.jp